

## 平成21年12月期 第1四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成21年12月期第1四半期（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）の連結決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

### 連結決算業績ハイライト

	平成20年12月期 第1四半期	平成21年12月期 第1四半期	増減率	平成21年12月期 年間予想	増減率
売上高	百万円 1,007,538	百万円 687,034	△ 31.8	百万円 3,330,000	△ 18.7
営業利益	170,830	20,032	△ 88.3	180,000	△ 63.7
税引前四半期純利益	166,642	22,394	△ 86.6	180,000	△ 62.6
四半期純利益 (キヤノン株に帰属)	106,644	17,744	△ 83.4	110,000	△ 64.4
1株当たり四半期純利益： (キヤノン株に帰属)	円	円	%	円	%
基本的	84.57	14.37	△ 83.0	89.11	△ 63.8
希薄化後	84.56	14.37	△ 83.0	—	—

	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	平成21年12月期 (平成21年3月31日現在)	増減率
総資産	百万円 3,969,934	百万円 3,751,117	△ 5.5
株主資本	百万円 2,659,792	百万円 2,647,032	△ 0.5

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。  
2. 当期より、四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第160号の適用により四半期純利益（キヤノン株に帰属）に名称を変更しております。

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年4月30日

上場会社名 キヤノン株式会社

上場取引所 東大名札幌

コード番号 7751 URL <http://www.canon.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 大澤 正宏

TEL 03-3758-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益 (キヤノン(株)に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	687,034	△31.8	20,032	△88.3	22,394	△86.6	17,744	△83.4
20年12月期第1四半期	1,007,538	△3.1	170,830	△17.6	166,642	△19.8	106,644	△18.7

	基本的1株当たり四半期純利益 (キヤノン(株)に帰属)	希薄化後1株当たり四半期純利益 (キヤノン(株)に帰属)
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	14.37	14.37
20年12月期第1四半期	84.57	84.56

(注) 当期より、四半期純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第160号の適用により四半期純利益(キヤノン(株)に帰属)に名称を変更しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	3,751,117	2,647,032	70.6	2,144.24
20年12月期	3,969,934	2,659,792	67.0	2,154.57

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	55.00	—	55.00	110.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益 (キヤノン(株)に帰属)		1株当たり当期 純利益(キヤノ ン(株)に帰属)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	3,330,000	△18.7	180,000	△63.7	180,000	△62.6	110,000	△64.4	89.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「2. 四半期連結財務諸表 (8)四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 1,333,763,464株 20年12月期 1,333,763,464株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 99,279,005株 20年12月期 99,275,245株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 1,234,486,737株 20年12月期第1四半期 1,261,047,400株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定等については、6ページ「1. 経営成績及び財政状態 (4)通期の見通し」をご覧ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 当四半期の概況

平成21年第1四半期の経済は、主要国、新興国ともに昨年来の景気後退が一層深刻化しました。米国では、雇用情勢の悪化などから個人消費の低迷が続き、欧州では、輸出の落ち込みや個人消費の減退が進みました。日本では、外需の落ち込みや製造業を中心とする在庫調整のほか、企業の設備投資抑制により、実体経済の悪化が顕著になり、アジアその他の新興国経済についても、輸出の減少から成長が鈍化し、グローバル経済の牽引役が不在となりました。為替相場については、昨年秋口以降に見られた円の独歩高の展開から反転したものの、依然として円高基調が続きました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィスイメージング機器市場では各地域で企業の投資抑制が続き、ネットワーク複合機はモノクロ機、カラー機ともに低調に推移しました。コンピュータ周辺機器市場では、レーザービームプリンタはモノクロ機の落ち込みに加え、これまで拡大を続けてきたカラー機も前年同期の水準を下回りました。インクジェットプリンタについては、単機能機の需要が大きく低下し、前年同期の市場規模を割り込みました。カメラ市場ではデジタル一眼レフカメラの需要は底堅い伸びをみせたものの、コンパクトデジタルカメラは落ち込みを見せるとともに、販売価格の下落も進行しました。また、光学機器市場では、半導体用露光装置および液晶用露光装置のいずれも需要が減退しました。当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ93.86円及び121.85円と、前年同期に比べ米ドルは約12%、ユーロは約29%の円高水準で推移しました。

当四半期の売上高は、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタなどの販売数量が需要の低迷により大きく落ち込んだことに加え、大幅な円高の影響を受けたことなどから、前年同期より31.8%減の6,870億円となりました。売上総利益率は、新製品投入や継続的なコストダウン活動などにより引き続き改善に努めたものの、円高や販売数量の落ち込み、販売価格下落などの影響を受け、6.1ポイント低下し43.5%となりました。これに伴い、売上総利益は40.2%減少し2,988億円となりました。営業費用は、グループを挙げて抑制に取り組み、15.3%減少しましたが、営業利益は88.3%減の200億円となりました。営業外収益及び費用は、為替差損益の改善などにより、66億円好転しましたが、税引前四半期純利益は86.6%減の224億円となり、四半期純利益(キヤノン(株)に帰属)は83.4%減の177億円となりました。

基本的1株当たり四半期純利益(キヤノン(株)に帰属)は、前年同期に比べ70円20銭減の14円37銭となりました。

## (2) 製品事業別の状況

当四半期の業績を事業の種類別に概観しますと、事務機事業では経済環境の急激な悪化から企業のオフィス機器需要が大きく減退しました。オフィスイメージング機器は、デジタル商業印刷用プリンタの需要が伸びる一方で、主要地域でネットワーク複合機の販売が低迷し、また円高の影響も加わったことから、31.3%の減収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタは、大幅な需要の低下及び流通在庫の圧縮の必要性から販売が大きく落ち込んだことに円高の影響も加わり、41.9%の減収となりました。インクジェットプリンタは、市場全体が落ち込む中で、米州では販売台数を伸ばすなど、販売台数の減少を最小限に留めましたが、円高や販売価格下落の影響により、26.6%の減収となりました。この結果、コンピュータ周辺機器全体で38.0%の減収となりました。また、ビジネス情報機器は、国内でPCの販売が減少したことなどにより23.7%の減収となりました。これらの結果、事務機事業の売上高は34.7%減の4,516億円となり、営業利益は、売上高の減少に伴い売上総利益が大きく減少したことなどから、63.8%減の591億円となりました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラは、高画質・普及型モデルのEOS Kiss X2 やハイアマチュア向けのEOS 5D Mark IIなどの販売が引き続き堅調に推移し、販売数量を伸ばしました。コンパクトタイプのデジタルカメラでは、IXY シリーズ4機種、PowerShot シリーズ4機種の新製品投入の効果は見られたものの、全体としては市況低迷の影響を受け販売数量は減少しました。また、平均単価の低下や円高の影響も加わった結果、カメラ事業全体の売上高は、24.4%減の1,655億円となり、営業利益は、売上高の減少及び売上総利益率の大幅な低下などにより、82.9%減の78億円となりました。

光学機器及びその他事業については、半導体用露光装置がメモリー市況の著しい悪化により低迷したことなどから、売上高は27.8%減の699億円となり、営業利益は、売上高が大きく減少したことなどから、113億円の赤字に転じました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、減益となったことなどから前年同期より550億円減少し、524億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を新製品対応やコストダウンなどを目的としたものに絞り込んだことで、前年同期から875億円の減少となる1,020億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同期から324億円好転しましたが、496億円の赤字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、679億円の配当の支払いなどにより、710億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から1,020億円減少し5,772億円となりました。

(4) 通期の見通し

第2四半期以降の世界経済を展望しますと、昨年来の世界同時不況が進む中で各国ともさまざまな景気対策や金融政策を講じておりますが、その効果が現れて世界経済が上向くまでには、暫く時間を要するものと思われま

す。当社関連市場においては、ネットワーク複合機やレーザビームプリンタでは、オフィス機器の買い控えにより、カラー機、モノクロ機ともに厳しい状況が続くものと想定されます。インクジェットプリンタやコンパクトデジタルカメラは、景気悪化に伴う購買意欲の低下により、当面の間は停滞するものと予想されますが、デジタル一眼レフカメラは、引き続き堅調な実需を維持するものと思われま

す。また、半導体用露光装置や液晶用露光装置は、デバイスメーカーや液晶パネルメーカーによる設備投資計画の見直しにより、需要の減退が続くものと想定されます。通期の業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートにつきましては、主要国の金利情勢や経済の先行きなど不透明な状況が続くものと想定されますが、米ドルについては1米ドル95円、ユーロについては1ユーロ125円と、それぞれ通期の前期比で約9%の円高、約22%の円高を想定しております。通期の業績見通しは、この為替レートを前提として当四半期の業績に市場の直近の状況などを加味し、売上高は3兆3,300億円に、営業利益は1,800億円に、税引前当期純利益は1,800億円に、当期純利益(キヤノン(株)に帰属)は1,100億円に、それぞれ前回公表から修正しております。

【連結業績予想】

通期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	前期実績 (C)	増減率 (%) (B - C)/C
売上高	3,500,000	3,330,000	△170,000	4,094,161	△18.7%
営業利益	160,000	180,000	20,000	496,074	△63.7%
税引前当期純利益	160,000	180,000	20,000	481,147	△62.6%
当期純利益 (キヤノン(株)に帰属)	98,000	110,000	12,000	309,148	△64.4%

## 2. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	平成21年12月期 (平成21年3月31日現在)	増 減
資 産	流 動 資 産	(2,064,848)	(1,847,784)	(△217,064)
	現金及び現金同等物	679,196	577,193	△102,003
	短期投資	7,651	4,584	△3,067
	売上債権	595,422	485,413	△110,009
	たな卸資産	506,919	499,963	△6,956
	前払費用及びその他の流動資産	275,660	280,631	4,971
	固 定 資 産	(1,905,086)	(1,903,333)	(△1,753)
	長期債権	14,752	14,730	△22
	投資資産	88,825	81,944	△6,881
	有形固定資産	1,357,186	1,357,856	670
	無形固定資産	119,140	120,532	1,392
	その他の資産	325,183	328,271	3,088
	部	資 産 合 計	3,969,934	3,751,117
負 債 及 び 純 資 産	流 動 負 債	(944,000)	(742,410)	(△201,590)
	短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	5,540	5,484	△56
	買入債務	406,746	295,746	△111,000
	未払法人税等	69,961	15,958	△54,003
	未払費用	277,117	274,011	△3,106
	その他の流動負債	184,636	151,211	△33,425
	固 定 負 債	(174,952)	(175,607)	(655)
	長期債務	8,423	7,433	△990
	未払退職及び年金費用	110,784	110,772	△12
	その他の固定負債	55,745	57,402	1,657
	負 債 合 計	(1,118,952)	(918,017)	(△200,935)
	株 主 資 本	(2,659,792)	(2,647,032)	(△12,760)
	資 本 金	174,762	174,762	-
	資 本 剰 余 金	403,790	403,182	△608
	利 益 剰 余 金 合 計	(2,930,282)	(2,880,124)	(△50,158)
	利 益 準 備 金	53,706	54,063	357
	その他の利益剰余金	2,876,576	2,826,061	△50,515
その他の包括利益(損失)累計額	△292,820	△254,810	38,010	
自 己 株 式	△556,222	△556,226	△4	
非 支 配 持 分	191,190	186,068	△5,122	
純 資 産 合 計	(2,850,982)	(2,833,100)	(△17,882)	
部	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,969,934	3,751,117	△218,817

平成20年12月31日

平成21年3月31日

(注) 1. 貸倒引当金	9,318	10,596
2. 減価償却累計額	1,635,601	1,702,036
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	△235,968	△192,298
未実現有価証券評価損益	1,135	616
金融派生商品損益	1,493	△3,268
年金債務調整額	△59,480	△59,860



(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年3月31日)	平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配持分控除前四半期純利益	110,608	15,635
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	82,201	75,523
固定資産売却損	3,685	1,176
法人税等繰延税額	△7,591	△6,312
売上債権の減少	71,298	121,931
たな卸資産の減少 (△増加)	△24,585	18,290
買入債務の増加 (△減少)	4,732	△129,424
未払法人税等の減少	△78,470	△54,352
未払費用の減少	△36,112	△8,687
未払 (前払) 退職及び年金費用の減少	△2,783	△140
その他－純額	△15,494	18,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,489	52,446
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産購入額	△136,165	△105,084
固定資産売却額	710	1,339
売却可能有価証券購入額	△3,833	△6
売却可能有価証券売却額及び償還額	4,011	214
定期預金の減少 (△増加)	△204	2,885
子会社買収額 (取得現金控除後)	△209	△168
投資による支払額	△44,111	△54
その他－純額	△9,682	△1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,483	△102,026
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期債務による調達額	3,400	593
長期債務の返済額	△1,175	△1,532
短期借入金の増加 (△減少)	△2,632	96
配当金の支払額	△75,663	△67,897
自己株式取得－純額	△3	△9
その他－純額	△8,804	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,877	△70,958
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△69,923	18,535
現金及び現金同等物の純増減額	△236,794	△102,003
現金及び現金同等物の期首残高	944,463	679,196
現金及び現金同等物の期末残高	707,669	577,193

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年3月31日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)		増 減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	691,786		451,606		△240,180	△34.7
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	691,786	100.0	451,606	100.0	△240,180	△34.7
	2. 営業費用	528,607	76.4	392,502	86.9	△136,105	△25.7
	営業利益	163,179	23.6	59,104	13.1	△104,075	△63.8
カメラ	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	218,995		165,549		△53,446	△24.4
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	218,995	100.0	165,549	100.0	△53,446	△24.4
	2. 営業費用	173,269	79.1	157,719	95.3	△15,550	△9.0
	営業利益	45,726	20.9	7,830	4.7	△37,896	△82.9
光学機器 及びその他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	96,757		69,879		△26,878	△27.8
	2) セグメント間	56,215		41,214		△15,001	△26.7
	計	152,972	100.0	111,093	100.0	△41,879	△27.4
	2. 営業費用	147,642	96.5	122,442	110.2	△25,200	△17.1
	営業利益	5,330	3.5	△11,349	△10.2	△16,679	—
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△56,215		△41,214		15,001	—
	計	△56,215	—	△41,214	—	15,001	—
	2. 営業費用	△12,810	—	△5,661	—	7,149	—
	営業利益	△43,405	—	△35,553	—	7,852	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,007,538		687,034		△320,504	△31.8
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,007,538	100.0	687,034	100.0	△320,504	△31.8
	2. 営業費用	836,708	83.0	667,002	97.1	△169,706	△20.3
	営業利益	170,830	17.0	20,032	2.9	△150,798	△88.3

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成20年12月期第1四半期及び平成21年12月期第1四半期においてそれぞれ43,295百万円、35,553百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

② 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

		(参考)		平成21年12月期		(参考)	
		平成20年12月期 (平成20年1月1日～ 平成20年3月31日)		平成21年12月期 (平成21年1月1日～ 平成21年3月31日)		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日 本	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	249,294		213,695		△35,599	△14.3
	2) セグメント間	586,930		304,291		△282,639	△48.2
	計	836,224	100.0	517,986	100.0	△318,238	△38.1
	2. 営業費用	658,811	78.8	483,938	93.4	△174,873	△26.5
	営業利益	177,413	21.2	34,048	6.6	△143,365	△80.8
米 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	269,509		171,141		△98,368	△36.5
	2) セグメント間	338		778		440	130.2
	計	269,847	100.0	171,919	100.0	△97,928	△36.3
	2. 営業費用	264,977	98.2	172,058	100.1	△92,919	△35.1
	営業利益	4,870	1.8	△139	△0.1	△5,009	—
欧 州	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	336,505		208,862		△127,643	△37.9
	2) セグメント間	833		435		△398	△47.8
	計	337,338	100.0	209,297	100.0	△128,041	△38.0
	2. 営業費用	324,670	96.2	200,986	96.0	△123,684	△38.1
	営業利益	12,668	3.8	8,311	4.0	△4,357	△34.4
その他	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	152,230		93,336		△58,894	△38.7
	2) セグメント間	164,433		90,352		△74,081	△45.1
	計	316,663	100.0	183,688	100.0	△132,975	△42.0
	2. 営業費用	299,151	94.5	179,598	97.8	△119,553	△40.0
	営業利益	17,512	5.5	4,090	2.2	△13,422	△76.6
消去 又は全社	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	—		—		—	—
	2) セグメント間	△752,534		△395,856		356,678	—
	計	△752,534	—	△395,856	—	356,678	—
	2. 営業費用	△710,901	—	△369,578	—	341,323	—
	営業利益	△41,633	—	△26,278	—	15,355	—
連 結	1. 売上高						
	1) 外部顧客向け	1,007,538		687,034		△320,504	△31.8
	2) セグメント間	—		—		—	—
	計	1,007,538	100.0	687,034	100.0	△320,504	△31.8
	2. 営業費用	836,708	83.0	667,002	97.1	△169,706	△20.3
	営業利益	170,830	17.0	20,032	2.9	△150,798	△88.3

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成20年12月期第1四半期及び平成21年12月期第1四半期においてそれぞれ43,295百万円、35,553百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成20年12月期 (平成20年12月31日現在)	平成21年12月期 (平成21年3月31日現在)	増	減
連結子会社数	245	242		△3
持分法適用関連会社数	18	18		-
合計	263	260		△3

2. 異動状況

連結子会社 新規： 3社 除外： 6社  
持分法適用関連会社 新規： 1社 除外： 1社

3. 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社

東証第一部：キヤノンマーケティングジャパン(株)、キヤノン電子(株)、キヤノンファインテック(株)  
東証第二部：キヤノンソフトウェア(株)  
大証第二部：キヤノンマシナリー(株)  
JASDAQ：トッキ(株)、アジアパシフィックシステム総研(株)  
大証ヘラクレス：イーシステム(株)

②主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

新会計基準

米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」(以下「基準書第160号」という。)を平成21年1月1日より開始する第1四半期から適用しております。これにより、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上しております。また、基準書第160号の適用により、連結損益計算書の表示科目を変更しております。基準書第160号の表示に関する規定は遡及的に適用され、連結キャッシュ・フロー計算書を含む過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

# 平成21年12月期 第1四半期 決算補足資料(連結)

(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## 目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高.....	補 1
2. 事業の種類別セグメント情報.....	補 2
3. 営業外収益及び費用.....	補 2
4. 製品別売上高構成比.....	補 3
5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 3
6. 収益性.....	補 4
7. 為替影響.....	補 4
8. キャッシュ・フロー計算書.....	補 4
9. 研究開発費.....	補 5
10. 設備投資/減価償却費.....	補 5
11. たな卸資産.....	補 5
12. 有利子負債依存度.....	補 5
13. 海外生産比率.....	補 5
14. 従業員数.....	補 5

### 【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
<b>国内</b>						
事務機	155,500	607,015	122,660	-	△21.1%	-
オフィスイメージング機器	98,403	370,901	74,631	-	△24.2%	-
コンピュータ周辺機器	41,410	184,945	35,622	-	△14.0%	-
ビジネス情報機器	15,687	51,169	12,407	-	△20.9%	-
カメラ	33,348	136,791	23,341	-	△30.0%	-
光学機器及びその他	38,933	124,474	23,503	-	△39.6%	-
合計	227,781	868,280	169,504	769,400	△25.6%	△11.4%
<b>海外</b>						
事務機	536,286	2,053,004	328,946	-	△38.7%	-
オフィスイメージング機器	189,121	748,622	122,889	-	△35.0%	-
コンピュータ周辺機器	338,099	1,269,823	199,586	-	△41.0%	-
ビジネス情報機器	9,066	34,559	6,471	-	△28.6%	-
カメラ	185,647	905,156	142,208	-	△23.4%	-
光学機器及びその他	57,824	267,721	46,376	-	△19.8%	-
合計	779,757	3,225,881	517,530	2,560,600	△33.6%	△20.6%
<b>米州</b>						
事務機	193,781	759,864	119,479	-	△38.3%	-
オフィスイメージング機器	70,879	287,319	43,991	-	△37.9%	-
コンピュータ周辺機器	118,685	457,816	72,738	-	△38.7%	-
ビジネス情報機器	4,217	14,729	2,750	-	△34.8%	-
カメラ	64,266	339,141	45,325	-	△29.5%	-
光学機器及びその他	12,617	55,566	11,527	-	△8.6%	-
合計	270,664	1,154,571	176,331	938,100	△34.9%	△18.7%
<b>欧州</b>						
事務機	257,765	964,782	154,755	-	△40.0%	-
オフィスイメージング機器	94,415	364,288	61,580	-	△34.8%	-
コンピュータ周辺機器	159,236	584,247	90,025	-	△43.5%	-
ビジネス情報機器	4,114	16,247	3,150	-	△23.4%	-
カメラ	69,091	333,069	48,034	-	△30.5%	-
光学機器及びその他	10,260	43,549	7,278	-	△29.1%	-
合計	337,116	1,341,400	210,067	1,022,100	△37.7%	△23.8%
<b>その他</b>						
事務機	84,740	328,358	54,712	-	△35.4%	-
オフィスイメージング機器	23,827	97,015	17,318	-	△27.3%	-
コンピュータ周辺機器	60,178	227,760	36,823	-	△38.8%	-
ビジネス情報機器	735	3,583	571	-	△22.3%	-
カメラ	52,290	232,946	48,849	-	△6.6%	-
光学機器及びその他	34,947	168,606	27,571	-	△21.1%	-
合計	171,977	729,910	131,132	600,400	△23.8%	△17.7%
<b>合計</b>						
事務機	691,786	2,660,019	451,606	2,151,900	△34.7%	△19.1%
オフィスイメージング機器	287,524	1,119,523	197,520	911,400	△31.3%	△18.6%
コンピュータ周辺機器	379,509	1,454,768	235,208	1,162,400	△38.0%	△20.1%
ビジネス情報機器	24,753	85,728	18,878	78,100	△23.7%	△8.9%
カメラ	218,995	1,041,947	165,549	903,600	△24.4%	△13.3%
光学機器及びその他	96,757	392,195	69,879	274,500	△27.8%	△30.0%
合計	1,007,538	4,094,161	687,034	3,330,000	△31.8%	△18.7%

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)		対前年同期増減率	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
<b>事務機</b>						
外部顧客に対する売上高	691,786	2,660,019	451,606	2,151,900	△34.7%	△19.1%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	691,786	2,660,019	451,606	2,151,900	△34.7%	△19.1%
営業利益	163,179	544,644	59,104	293,600	△63.8%	△46.1%
営業利益率	23.6%	20.5%	13.1%	13.6%	-	-
<b>カメラ</b>						
外部顧客に対する売上高	218,995	1,041,947	165,549	903,600	△24.4%	△13.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	218,995	1,041,947	165,549	903,600	△24.4%	△13.3%
営業利益	45,726	187,787	7,830	78,800	△82.9%	△58.0%
営業利益率	20.9%	18.0%	4.7%	8.7%	-	-
<b>光学機器及びその他</b>						
外部顧客に対する売上高	96,757	392,195	69,879	274,500	△27.8%	△30.0%
セグメント間の内部売上高	56,215	235,690	41,214	187,200	△26.7%	△20.6%
売上高 計	152,972	627,885	111,093	461,700	△27.4%	△26.5%
営業利益	5,330	△45,490	△11,349	△27,400	-	-
営業利益率	3.5%	△7.2%	△10.2%	△5.9%	-	-
<b>消去又は全社</b>						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	△56,215	△235,690	△41,214	△187,200	-	-
売上高 計	△56,215	△235,690	△41,214	△187,200	-	-
営業利益	△43,405	△190,867	△35,553	△165,000	-	-
<b>連 結</b>						
外部顧客に対する売上高	1,007,538	4,094,161	687,034	3,330,000	△31.8%	△18.7%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,007,538	4,094,161	687,034	3,330,000	△31.8%	△18.7%
営業利益	170,830	496,074	20,032	180,000	△88.3%	△63.7%
営業利益率	17.0%	12.1%	2.9%	5.4%	-	-

3. 営業外収益及び費用

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)		対前年同期増減	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想	第1四半期	年間
金融収支	5,781	18,605	1,350	2,200	△4,431	△16,405
為替差損益	△10,576	△11,212	3,755	3,800	+14,331	+15,012
持分法投資損益	164	△20,047	△5,306	△9,900	△5,470	+10,147
その他	443	△2,273	2,563	3,900	+2,120	+6,173
合計	△4,188	△14,927	2,362	0	+6,550	+14,927

4. 製品別売上高構成比

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)	
	第1四半期 実績	年間 実績	第1四半期 実績	年間 予想
<b>オフィスイメージング機器</b>				
白黒複写機	42%	41%	40%	40%
カラー複写機	36%	37%	36%	36%
その他	22%	22%	24%	24%
<b>コンピュータ周辺機器</b>				
レーザビームプリンタ	75%	73%	71%	68%
インクジェットプリンタ	24%	26%	28%	31%
その他	1%	1%	1%	1%
<b>ビジネス情報機器</b>				
パーソナルコンピュータ	63%	60%	65%	63%
その他	37%	40%	35%	37%
<b>カメラ</b>				
デジタルカメラ	75%	75%	78%	78%
ビデオカメラ	7%	9%	7%	9%
交換レンズ他	18%	16%	15%	13%
<b>光学機器及びその他</b>				
半導体機器	46%	46%	34%	29%
その他	54%	54%	66%	71%

5. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)

	平成21年12月期 (2009年)	
	第1四半期 実績	年間 予想
<b>事務機</b>		
国内	△21.1%	-
海外	△27.9%	-
合計	△26.4%	△11.5%
<b>カメラ</b>		
国内	△30.0%	-
海外	△9.3%	-
合計	△12.5%	△3.3%
<b>光学機器及びその他</b>		
国内	△39.6%	-
海外	△13.1%	-
合計	△23.8%	△26.2%
<b>合計</b>		
国内	△25.6%	△11.4%
海外	△22.4%	△10.7%
米州	△27.6%	△12.1%
欧州	△22.2%	△10.3%
その他	△14.7%	△9.1%
合計	△23.1%	△10.8%

6. 収益性

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想
株主資本純利益率(ROE) ※キヤノン(株)に帰属	14.8%	11.1%	2.7%	4.2%
総資本純利益率(ROA) ※キヤノン(株)に帰属	9.8%	7.3%	1.8%	2.8%

7. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)		
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	第2-4四半期予想	年間予想
円/US\$	104.78	103.23	93.86	95.00	94.78
円/Euro	157.59	151.46	121.85	125.00	124.31

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成21年12月期 (2009年)	
	第1四半期実績	年間予想
US\$	△274	△1,095
Euro	△439	△1,560
その他通貨	△71	△337
合計	△784	△2,992

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成21年12月期 (2009年)
	第2-4四半期予想
売上高への影響額	
US\$	116
Euro	48
営業利益への影響額	
US\$	68
Euro	34

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,489	616,684	52,446	425,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,483	△472,480	△102,026	△325,000
フリーキャッシュ・フロー	△81,994	144,204	△49,580	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,877	△277,565	△70,958	△144,000
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△69,923	△131,906	18,535	△5,200
現金及び現金同等物の純増減額	△236,794	△265,267	△102,003	△49,200
現金及び現金同等物の期末残高	707,669	679,196	577,193	630,000

\*当期より米国財務会計基準審議会基準書第160号を適用していることに関連して営業キャッシュフローを合計のみの表示と致しております。

9. 研究開発費

(単位:百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想
事務機	25,884	123,531	23,208	-
カメラ	11,904	45,458	11,458	-
光学機器及びその他	41,767	205,036	38,123	-
合計	79,555	374,025	72,789	320,000
売上高研究開発費比率	7.9%	9.1%	10.6%	9.6%

10. 設備投資/減価償却費

(単位:百万円)

	平成20年12月期 (2008年)		平成21年12月期 (2009年)	
	第1四半期実績	年間実績	第1四半期実績	年間予想
設備投資合計	89,435	361,988	61,917	290,000
減価償却費合計	82,201	341,337	75,523	330,000

11. たな卸資産

(1)期末残高

(単位:百万円)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
事務機	234,958	245,404	+10,446
カメラ	115,852	100,478	△15,374
光学機器及びその他	156,109	154,081	△2,028
合計	506,919	499,963	△6,956

(2)回転日数

(単位:日)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
事務機	34	42	+8
カメラ	41	43	+2
光学機器及びその他	144	155	+11
合計	47	54	+7

\*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

12. 有利子負債依存度

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	差異
	12月31日現在	3月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.4%	0.3%	△0.1%

13. 海外生産比率

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)
	年間実績	第1四半期実績
海外生産比率	39%	36%

14. 従業員数

(単位:人)

	平成20年12月期 (2008年)	平成21年12月期 (2009年)	増減
	12月31日現在	3月31日現在	
国内	72,445	72,385	△60
海外	94,535	85,634	△8,901
合計	166,980	158,019	△8,961